

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



仮設住宅の住民とつながる笑顔 (一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼)

特集

仮設住宅から 続く地域の輪

- 気仙沼に暮らし続ける一人として ③
一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼 (宮城県気仙沼市)
- 仲間と一緒に楽しく健康づくり ⑤
宮城野げんきクラブ (宮城県仙台市宮城野区)
- 子育ての視点から居場所をつくり、地域をつくる ⑦
特定非営利活動法人ベビースマイル石巻 (宮城県石巻市)

☆ 専門家に聞く地域づくりのヒント
(宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木 守幸さん)

【特別記事】宮城県の自治体で取り組む被災者支援のいまとこれから ⑨

まじわる災害公営住宅 ⑩ ⑪
田子西市営住宅 (宮城県仙台市宮城野区)

どこでもサロン ⑬ ⑫
中田地域交流センター (福島県郡山市)

場の力 ⑮ ⑬
さくらサロン (福島県南相馬市)

被災地の今 ◆ 平成 27年 9月 関東・東北豪雨 (鬼怒川水害) ⑬ ⑭
認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・commons
常務理事 横田能洋さん

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮

東北の元気 ⑮ ⑯
白石集落ごっとな会 (岩手県山田町)

仮設住宅から続く 地域の輪

今回の特集では、東日本大震災後に仮設住宅での暮らしの支援から生まれて、形を変えながら現在まで継続されている活動を紹介します。紹介をとおして、宮城県内の仮設住宅のこれまで、いま、これからの状況にも焦点を当てていきます。

被災して、避難所から仮設住宅での生活を余儀なくされた人たちがいます。そうした暮らしのなかで、住民同士支え合う必要性が再認識されました。

つながりづくりの一助となるべく仮設住宅では、サロンや体操教室、コミュニティカフェなどの活動が行われてきました。

借上げ賃貸住宅（みなし仮設）で始まって、周りの支援を受けながら、住民による主体的な活動へ育ってきた「宮城野げんきクラブ」のような活動もあります。

震災から6年が経過した現在も、さまざまな事情から仮設住宅で暮らし続ける人たちがいます。

住民が減ったことで撤退した支援団体もありますが、今回紹介する「一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼」のように、住民がすべて退居するその日まで、そっと、ずっと寄り添う活動団体もあります。

仮設住宅を出た人たちは、自立再建や防災集団移転、災害公営住宅への転居などによって環境が大きく変わりました。それぞれの住居に移って、仮設住宅でできたつながりが途絶えてしまうことも多くあります。

しかし、仮設住宅の頃から継続して活動する団体があることで、かつてのつながりを絶やさず、交わり続けることができます。「特定非営利活動法人ベビースマイル」は、石巻市内の応急仮設住宅（プレハブ住宅）のカフェ運営を継続させていて、参加者は仮設住宅を出たあとも通い続けています。今年からは、災害公営住宅でも同様の活動を始めました。

今回紹介する3団体はいずれも、地域の人たちにも門戸を開いて、地域とのつながりもたいせつに活動しています。

仮設住宅から続く地域の輪は、ゆるやかに広がっているようです。



後九条児童遊園住宅で、住民と

気仙沼に暮らし続ける一人として

◎一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼（宮城県気仙沼市）

ポイント

- 仮設住宅と災害公営住宅での集いの場づくりをはじめ、仮設住宅代表者交流会の運営、被災者向け情報紙の発行、ボランティア教育などを通じて、住民をつなぐ
- サロンの場で住民の困りごとを吸いあげ、解決のために行政・社協・専門家・各団体と協働している

仮設住宅の住民が最後の一人になっても、つないだ手を離さない。「一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼」は、後九条児童遊園住宅（宮城県気仙沼市）で入居者が減って参加者が一人になったいまも、毎月一回のサロン活動を継続している。参加者は、「たった一人でも来てくれてありがたい。どんな話でも聞いてくれるし、いつもいっぱい笑わせてもらう。一か月に二回の楽しみ」と話す。住民が退居する来年3月までは活動を継続する予定だ。新しい場所に移る不安を住民がこぼせば、スタッフの浦口孝子さんたちは「私たちが行くよ。引越し先の家まで」と応じる。そのようにして、転居をした住民たちにも切れ目のない支援を行っている。「個人情報保護の問題から継続した支援が難しいという団体もありますが、信頼関係が築けていけば情報は集まる」とスタッフの畠山輔さんは語る。何気ない会話にも情報は飛び交っており、住民に確認をとって許可が得られれば、つながり続けることができる。普段から住民の集ま

る場に足を運んで、顔なじみになることが大事なのだ。場づくりはきつかけづくり

ボランティアステーションは、気仙沼市の住民が設立した被災者支援団体である。主に市内の仮設住宅と災害公営住宅を回って、サロンの運営を行っている。参加者からは「知り合いが増えた」「健康にもいい」との声。こうした場が求められているのは、入居者が抽選式で決まるために、避難所から仮設住宅、仮設住宅から災害公営住宅へと転居するたびに人間関係が途絶えてしまう状況があったためだ。「二度集いの場ができあがれば、参加者の輪は自然と広がっていきます」と、スタッフはきつかけづくりを担う。

スタッフはこうした場で住民の体調の変化や困りごとに気づくことができ、見守り支援にもつながっている。法人代表の菊田忠衛さんは、「住民が一番困っていることに焦点を当てて動くことがたいせつ」だと考えている。スタッフが4人体制のため、すぐに解決のために行動を

一般社団法人 ボランティアステーション in 気仙沼

「皆の要望・疑問に視点を当てて動く。
他団体との連携も大事にしながら」



(前列左から) 代表の菊田忠衛さん、佐々木由美さん
(後列左から) 畠山輔さん、浦口孝子さん

おこせることが強みだ。これまで、運営に携わった仮設住宅の代表者交流会で要望があがったことから、「風除室の設置」「風呂の追い炊き機能の追加」の2点を行政へ陳情し、実現させている。ほかにも、災害公営住宅の入居者に向けて勉強会を開催。平日の夜や休日も開催して、多くの参加者が集まった。菊田さん自身が勉強して講師を務め、ニーズに即した内容が好評を得た。

直接対応が難しい問題については、専門家や行政、社会福祉協議会などにつなぐ役割を担ってきた。仮設住宅内で結露が問題化した際は、専門家を呼んで勉強会を実施。暖かくて湿った空気が冷えることが原因とわかり、サーキュレーターを回して空気を循環させ、エアコンで温度を調整することで、改善させた。そのほかに、連携している弁護士による無料法律相談会の開催。新聞店の協力のもと、復興情報提供を目的とした「ボラスト通信」の作成・発行。市内外のボランティアの受け入れ育成なども行ってきた。

行政とは、市の地域づくり推進課（旧・まちづくり推進課）と情報を共有しているほか、県のみやぎ地域復興支援助成金を活動資金に活用している。市社協とは、定例の支援者ミーティングで情報を共有。市社協が委託を受ける気仙沼地区サポートセンターからは、看護師にサロンの場に同席してもらい、住民の健康測定を行っている。災害公営住宅に常駐する生活援助員（LSA）とも連絡を取り合っており、サロンを運営している。

そのように行き届いた支援を行いながらも、住民が主体的に動けるようなかかわりかたを重視している。「自分たちで困ったときに動いていただけるように。たとえ支援団体がいなくなっても、ずっと気仙沼で生きていかなければいけないわけですから」。そう話すスタッフも皆、震災前から気仙沼に暮らしてきた同じ住民だ。

仮設住宅から始まった

代表の菊田さんは、震災間もない頃、市内の仮設住宅の自治会長を務めていた。多様な取り組みを行って住民間の関係を結んできたが、そのうちに市全域の仮設住宅も気にかけてほかの仮設住宅の訪問を始める。そこで住民の抱える数々の問題に直面し、対応するための組織が必要だと考えるようになった。そんななか、11年12月にオープンを控えた復興商店街の一角に、ボランティアステーションの開設計画が進んでおり、誘われて菊田さんが代表を務めることになる。そうして設立された法人に、畠山さんと浦口さん、佐々木由美さんが加わり、一枚岩となって現在まで活動を続けてきた。

今後は、災害公営住宅や仮設住宅で開いてきたサロンについて、既存の地域からも開催を希望する声があり、



南郷住宅でのサロン風景。周辺地区の住民も一緒にグラウンドゴルフに興じる

検討している。そのようにまちづくりも視野に入れて活動する一方で、仮設住宅や災害公営住宅における見守り支援も変わらず続けていく。仮設住宅の住民は減ったが、高齢者など社会的に弱い立場の人が残る場合が多く、これまで以上に見守り支援が求められるという。災害公営住宅へ移ったあとも、過去の阪神・淡路大震災で自治組織の崩壊や高齢者の孤独死が問題化した例がある。住民主体の活動を育みながらも、当面の間見守り体制は必要だと考えている。これからも気仙沼で暮らし続ける同じ住民として、寄り添い、歩みをとる。田

DATA

一般社団法人ボランティア ステーション in 気仙沼

〒988-0053 宮城県気仙沼市田中前二丁目
12-3 気仙沼さかなの駅内 (8時30分～17時30分)
TEL 0226-23-0899 FAX 0226-23-0899
E-Mail info@vsk311.com
HP http://vsk311.com/



息の合ったトレーニング中には笑い声も響く

仲間と一緒に楽しく健康づくり

◎宮城野げんきクラブ (宮城県仙台市宮城野区)

ライター：熊谷智美

ポイント

- 月1回の体操教室を楽しみにメンバーが集まり、健康づくりの輪が広がっている
- 体操しながら一緒に体を動かすことで仲間意識が生まれる

「宮城野げんきクラブ」は、東日本大震災で住まいを失い、みなし仮設住宅に入居する人たちを対象としたサロン活動から始まっている。みなし仮設住宅に入居した人たちは、同じ敷地内に建てられた応急仮設住宅に暮らす人たちとは異なり、既存の集合住宅などの空室に点在して暮らしているため、近所づき合いも難しく孤立しがちだったという。「町内会に混ぜてもらえなかった」と話す

仙台市宮城野区にある市の中央市民センターの一室を使用して月1回活動しているグループがある。「宮城野げんきクラブ」だ。月末の水曜日の午後、市民センターの和室にメンバーが集まってくる。明るい声で挨拶を交わし、さっそく会話に花が咲く。おしゃべりをしつつ、まずは各自で血圧を測定し、持参したシートに記入してから活動がスタート。

みなし仮設入居者の
交流の場から

自宅の再建や災害復興住宅への入居が決まり、みなし仮設住宅の入居者数が減少するとともに、被災者を支援する催しも減ってきた。せつかく顔なじみになった人たちが、住まいを移るによりバラバラになってしまう。何人かのメンバーがここで紡いだ絆を継続させようと、仙台市の支援を受けながら

人もいる。こうした事情をかんがみて、仙台市や市の社会福祉協議会の地域支えあいセンターなどが、みなし仮設住宅に住む人たちを対象としたイベントやサロンを開催するようになった。震災から2年目くらいまでは、演奏会やお茶飲み会などさまざまな企画があり、その催しの一つに運動教室もあった。現在、「宮城野げんきクラブ」で講師を務めている健康運動指導士の石川真理子さんは、その頃ボランティアで運動の指導をしていた一人だ。

絆を維持するために



宮城野げんきクラブ

代表の菊地まゆみさんと副代表の松木茂さん

「皆さん顔色も表情も良くなっていますよ」

「先生がわかりやすく教えてくれるから楽しくできています」

活動をスタートさせたのは2015年7月。「宮城野げんきクラブ」として自立した活動へと移行を始めたのは2016年だ。現在は、みなし仮設住宅に住んでいた人たちだけでなく、地域の人たちにも声をかけ、新しい仲間が増えている。また、石巻市や南三陸町に戻った人たちも活動に参加している。登録しているメンバーは22人だ。

月1回でも効果あり！

活動は、月1回の体操教室だが、効果はてきめんだ。石川先生も、「運動は月1回では効果が出にくいといわれていますが、皆さんを見てみると柔軟性が良くなっているなど、確実に効果が出ています」と話す。

「運動は苦手だったけれど、先生が盛りあげてくれるので楽しくできています」「家にいるとテレビを見ているだけだから、ここでゲラゲラ笑いながら体を動かせるのがいい」「転ばなくなったのよ」と



回数を重ねるごとに動きが軽やかになっている

はメンバーの感想だ。

体操教室が終了すると、再び各自で血圧を測定してシートに記入する。身体を動かすと、血圧があるイメージをもたれるかもしれないが、適切な体操をすることで、血圧が落ち着くケースがある。実際、体操をしてから測ったほうが、血圧が下がっていることも多いそうだ。また、体操教室以外にも、「市民センターに来ると知り合いに会えるようになった」「被災して、仙台に来たときには知り合いがいなかったけれど、こうして話せる仲間がで

きた」という声もある。健康づくりはもちろん、仲間との絆を深める時間でもあるようだ。

無理なく続けられるように

活動のための資金は年会費1000円と、参加費が1回あたり300円。それに加え、自主的な活動の手法を模索して助成金を申請している。はじめて申請した助成金はうまくいかなかったというが、赤い羽根共同募金・住民支え合い活動の助成を得ることができた。

その助成金を活用して、今年8月の活動日には、



懇親会では、あらためてお互いを知り親睦を深めた

体操教室の前に懇親会を開催。一緒にお弁当を食べて自己紹介をした。実は、これまで自己紹介の機会が一度もなかったのだという。もちろん活動のなかでおしゃべりをしたり、活動日以外に市民センターで会って言葉を交わすことはあったが、一人ひとりが自分のことを語る時間はこれまでになかった。

懇親会での自己紹介では、体操するようになって変わったこと、健康や趣味の話などのほか、震災当時の様子やその後の苦労を語る人もいた。震災から6年半が過ぎ、ようやく仲間にも自分の状況を語るようになってきた人もいたようだ。聞いていたメンバーたちもまた、それぞれの人生の背景や人となりに聞き入った。

「宮城野げんきクラブ」の活動は、月1回の体操教室だ。これからも無理することなく、健康づくりに取り組んでいく。そうしたゆるやかなつながりが、メンバーのひとつの居場所となっている。



DATA
 特定非営利活動法人ベビースマイル石巻
 〒986-0863 宮城県石巻市向陽町2丁目4-7
 TEL 0225-24-8304 FAX 0225-24-8305
 E-mail ishinomaki@forbabysmile.com
 URL <http://www.forbabysmile.com/>

子育ての視点から居場所をつくり、地域をつくる

◎特定非営利活動法人ベビースマイル石巻（宮城県石巻市）

ポイント

- 子どもがのびのび遊べる場所であり、母親同士や母親とスタッフがつながるための場所でもある
- 母子の居場所づくりにとどまらず、母子の声を拾って地域づくりにも結びつける

広々とした空間で、思いっきり駆け回る子どもたち。机の上からジャンプ。棚の上をハイハイ。敷き詰めた座布団にもぐりこんでオヤスミナサイ。子どもたちの豊かな世界では、目に映るあれもこれも遊び道具だ。母親たちとスタッフがそうした様子を傍らでやさしく見守る。宮城県石巻市で開かれている「ボンボンカフェ」の光景だ。

「子どもが走り回っていても、ゆつくりランチができる。子どもも同じくらいの子たちと遊べる。家はずっといるとお互いに息が詰まっちゃうときもあるけれど、ここに来るとリフレッシュできる」

「スタッフが温かくて、一緒に遊んでくれるから安心」とは、利用している母親たちの声だ。カフェは、市内の仮設開成団地で毎週水曜日、市営新立野復興住宅内の第一集会所で毎月第2・第4木曜日に開催されている。対象は0歳から4、5歳くらいまでの幼児で、毎回15〜25組の親子が集まる。活動は基本的に自由だが、絵ハガキづくりのような親子で楽しめる企画や、季節ごとのイベントも行っている。

「ボンボンカフェとは「絆が生まれる場所」の意味で、その



市営新立野復興住宅の集会所でのボンボンカフェ

名のとおり、ここから多くの絆が芽生えている。子ども同士仲良くなり、母親同士も子育てのことで相談し合い、普段から家族ぐるみで付き合えるような関係が生まれている。また、有償ボランティアを含むスタッフも、皆子どもをもつ母親で、参加者は「先輩ママ」に子育てのあれこれを相談することもある。

支援団体・支援者の絆から

カフェの運営主体は、東日本大震災後に石巻市内で母子支援を始めた、特定非営利活動法人ベビースマイル（本紙3号・42号参照）である。きっかけは、複数の支援団体とつながりをもつ助産師から、「関係団体や個人は共通の問題意識がある」との声が出たこと。2012年4月、ベビースマイルをはじめ

とした母子支援団体、産婦人科医、行政が集まって「お産と子育てに強いまちづくりプロジェクトチーム」(のちにボンボンプロジェクトチームの愛称になる)を結成し、リソースマップの作成とコミュニケーションカフェの運営を行うことを決めた。

前者は、小さい子どもと一緒にでも利用しやすい店や施設の情報をもとめた、母親のための定期刊行紙だ。後者がボンボンカフェであり、母親と子どもの居場所、母親と専門職がつながる場としてつくられた。前述の助産師を通じた縁で、仮設開成団地内の福祉仮設住宅「あがらいいん」を借りて、13年4月から常設のカフェをオープンさせた。

子どもとともに育つ場所

現在の仮設開成団地は住民が減少しており、カフェ参加者に仮設住宅の住民は少ないが、この地区から引越したあとも変わらず通ってくる親子もいる。

開設から4年が過ぎ、当時0歳だった子どもは元氣ざかりの4歳に。「赤ちゃん

の頃から見ていて、成長がわかるのが楽しみ」と、スタッフ。いまでは口コミで東松島市から足を伸ばす人もいて、誰もが参加できる場所になっている。

これまでの経験を、いま必要とされている場所にも役立てたいと、今年4月からは災害公営住宅「市営新立野復興住宅」でもカフェを始めた。新しく住宅ができて自治会も形成されていくなか、「カフェを通じて、日常では見えにくくなっているお母さん・子どもの姿が『見える化』して、母子の視点も取り入れた地域づくりが行われていけば」と、代表理事・荒木裕美さんは、地域に根差した活動にも力を入れる。市内の自治組織のつなぎ役となる一般社団法人石巻じちれんに広報を依頼したり、農園から野菜の提供を受けて参加者にふるまったりと、地域の諸団体とも連携している。

子どもの笑顔は地域皆の元氣になる。子どもは母親の笑顔を見て笑顔になる。

ボンボンカフェは母親と子ども、地域皆の笑顔の源泉として、かけがえない場所だ。**田**

宮城県サポートセンター支援事務所 所長

鈴木 守幸 (すずき・もりゆき)さん

60歳代後半。現宮城県サポートセンター支援事務所所長(宮城県社会福祉士会副会長)。過去、宮城県福祉事業団に在職(やりたいことができて、中途退職)。やりたいことが思ったほどできない最中に震災。支援事務所発足からいまに至る。阪神・淡路大震災では、「ボランティア元年」と言われたが、東日本大震災では、「地域力元年」という気づきを得たように思う。地域の主役は、やはり住民。住民の活躍できる道筋をつけること、これが復興の基本のようです。



専門家に聞く地域づくりのヒント

住民主体の地域福祉の実現

今回、特集記事を拝見して、少しばかり社協の役割に好印象(?)。けれど、地域の支え合いは住民が主役。それを支える各支援者への後方支援や協力、協働する姿勢が見られるからで、まだ叱咤激励する姿勢は変わらない(批判ばかりしているようで、誤解を受けやすいのですが…)

さて、気仙沼のボランティアステーション、居場所づくりが単に居場所にとどまらず、総合相談にも深化し、気仙沼で暮らし続けることで当事者性をもって住民に寄り添う覚悟。住民間の支え合いの醸成やそれをサポートすることに持続可能性を予感できます。災害公営住宅への移行期、定着期を迎える「今」、住民の支え合い(地域力)が問われています。

次の宮城野げんきクラブの活動。月1回とはいえ、何しろ「げんき(元氣)」は、はじめ(元)に気ありき」ですので、日々の生活へ波及して効果が「大」です。三日坊主にならない工夫(?)、私も参加したい。みなし仮設での被災者特有の課題を克服し、自立した活動へ昇華していく取り組み、無理なく継続していくためのヒントが込められています。

そして、石巻のボンボンカフェ。被災地で子どもたちが元氣に遊んでいる姿は、まさしく復興の象徴ともいえるのですが、居場所づくりは高齢者の専売特許ではないと言いたいのが実情。子ども同士、母親同士(できれば父親同士も)の交流の「場」は、子どもの成長とともに夢が膨らむ活動。地域づくりにおいて、子どもの声を反映した活動をもっと拡げたい。地域社会に育まれて子どもが成長していく姿は、見ているだけで楽しい。

この夏、「小さなテントサーカス」を被災地に招聘し、保育所や鎮守の森などで開催しましたが、親子ともども、時には3世代で楽しむ様子を見て、子どもが元氣になると、親もお爺ちゃん、お祖母ちゃんも元氣になるのを実感しました。

「絆が生まれる場所」とは素敵な命名です。この活動には、本当に多くの絆が生まれていることでしょう。このカフェで、小さなテントサーカスやかさ袋ロケットづくり等の宇宙教育のイベントを催したら、親子の笑顔をさらに拡げられ、絆の拡がりになることは確かですね。すでに「我が事」「丸ごと」が、支え合いという視点で取り組まれているのですね。

宮城県の自治体で取り組み 被災者支援のいまとこれから

東日本大震災により、津波被害のあった沿岸部の市町を中心に、仮設住宅で暮らしている人やそこから災害公営住宅などへ生活拠点を移行した人への支援は自治体ごとにさまざまなかたちで進められている。

宮城県では、被災自治体ごとにサポートセンターを設け、見守りなどの被災者支援を実施。2011年に県が設置し、宮城県社会福祉士会の運営によって同センターなどの支援を行う「宮城県サポートセンター支援事務所」に、現在の被災地域での大きな課題と必要な被災者支援について話を伺った。

いまだ多く残る仮設住宅

東日本大震災後、宮城県は10年間で復興を目標とし、2011～13年度を「復旧期」、14～17年度を「再生期」、18～20年度を「発展期」と設定した。現在はインフラ整備などの充実を図る再生期。来年度からは政治・経済・文化などの発展に向けて戦略的活動を推し進める発展期だ。

ハブ仮設住宅が整備された。入居者の転出に伴い、プレハブ仮設住宅の解体・撤去も行われているが、いままも県内276団地の計3182戸に6389人が生活している。なお、民間借り上げ住宅（みなし仮設）2298戸、公営住宅などを活用したその他の仮設住宅37戸をあわせると、仮設住宅5517戸に1万1652人が入居している（2017年8月時点）。

プレハブ仮設住宅では、入居世帯が自宅を再建したり、災害公営住宅などへ移り住んだりしたことで、団地が過疎状態になっているところが多い。自治会の運営や、集まりごとの開催も難しくなる。入居者の交流が一層希薄化し、ひきこもりがちになったり、孤立しやすくなるのが懸念される。

被災者支援にあたるサポートセンターの支援員らは、団地入居者の戸別訪問を行ったり、サロンを開催するなどして、継続的に入居者の生活を見守っている。「仮設住宅に住む最後の1人まで支えたい」。参加人数の大小は重要ではなく、たった1人でも、その機会を利用して明るく元気に過ごしてもらうよう努める。入居者も、支援機関から自分が気にかけてもらっていることを生活のなかで実感できると、仮設住宅に取り残されているような孤独感が和らぎ、精神的な安定につながる。

仮設住宅から

新しい生活に向けて

いまの仮設住宅入居者の中には、心身の不調や障害があつたり相談機関とうまくつなかりをもていないことなどから、転出後の進路を自ら決断したり、そのための手続きを自分の意思で進めることが難しいという人もいます。その場合、支援員などが個別

紹介するだけでは十分な解決にならないこともある。長期間にわたって課題が解消されなかった人へ、プレハブ仮設住宅や借り上げ賃貸住宅（みなし仮設）からの移住に向けた専門的な支援を、行政や社会福祉協議会以外の団体へ委託している自治体もある。

転出に向けて、自分の課題が何なのかを自



多賀城市の災害公営住宅関係課ミーティング

身で理解できていない人も少なくない。その課題を支援機関が把握することからはじめ、本人が実現できる進路を固めてサポート。「住宅の供与期限という時間制限があるなかで、本人の考えを尊重しながら、どれだけ丁寧に意思決定に寄り添えるか」。それが自立支援の一番のポイントだ。

移住後の暮らしにもサポートを

仮設住宅からの転居が完了しても、状況に応じて、気になる人の個別の見守りやコミュニティ形成の支援などによる住民の地域生活のサポートが必要だ。16年度中に仮設住宅入居者が全員退去した多賀城市では、17年度から「災害公営住宅関係課ミーティング」を毎月実施。

同市地域コミュニティ課を中心に、都市計画課、介護福祉課、生活支援課、同市社会福祉協議会復興支えあいセンターの職員らが出席。オブザーバーとして、宮城県サポートセンター支援事務所、宮城県社会福祉協議会やみやぎ連携復興センター、多賀城市市民活動サポートセン

ターなども参加する。

各機関・部署が市内4か所の災害公営住宅団地での自治活動の様子、住民の声など、災害公営住宅での生活について情報交換を行う。各課の取り組みやその進捗なども報告し合い、横串を刺すようにして連携につなげている。同様の連携会議は同市に限ったものではなく、宮城県サポートセンター支援事務所も各地で被災地の情報提供や支援のためのノウハウなどの助言をし、自治体ごとの支援の道筋を見出す手伝いをしている。

宮城県サポートセンター支援事務所の社会福祉士で、各地のヒアリングや相談対応などを行っている真壁さおりさんは、「震災後、被災各市町では、生活者目線をもつ支援員や民生委員、さまざまなおまなNPOなどがきめ細かく被災者の日々の状況に寄り添い、専門職や行政にその情報をつなぐ仕組みができた。もちろん制度サービスにつながりだけでなく、住民間の支え合いが生まれるような地域づくりを目指してきた。仮設住宅からの転居が終了した平時にも、この経験を

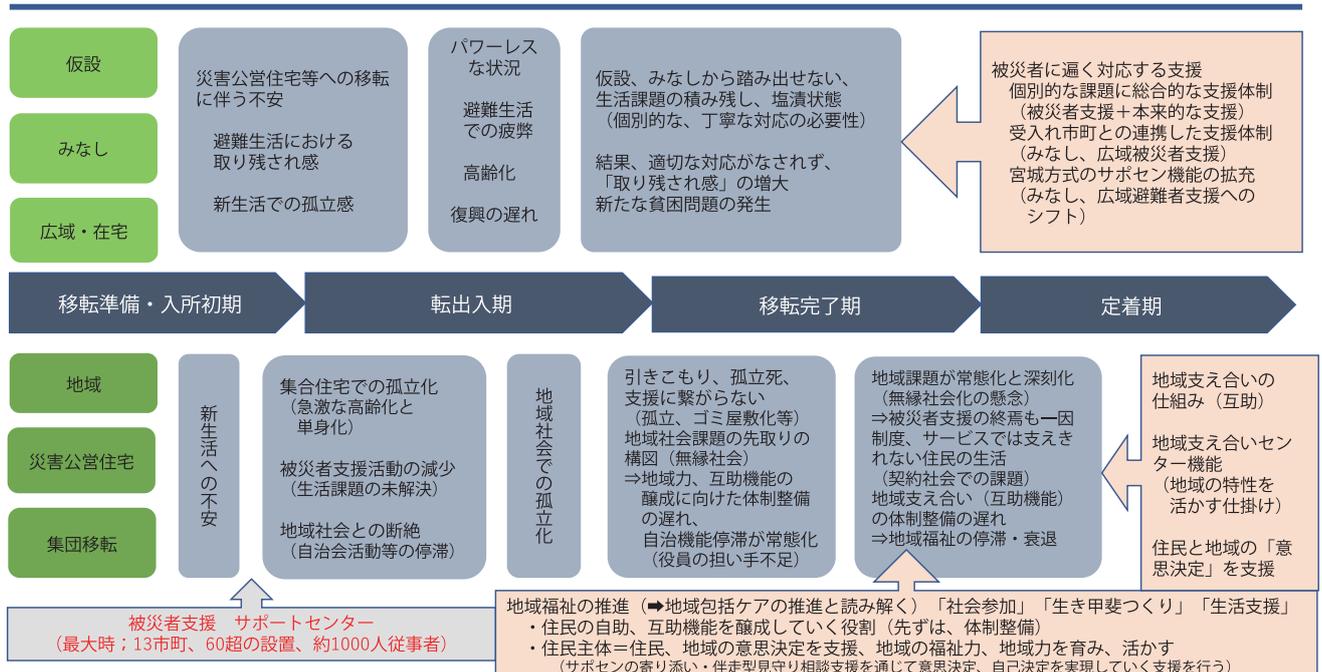
引き続き生かしていくことがたいせつ」と語る。

宮城県では、震災後から宮城県と宮城県サポートセンター支援事務所が実施している被災者支援従事者研修（運営：全国コミュニティライフサポートセンター）をとおり、多様なテーマにあわせて、行政・社協職員など支援に携わる人がその取り組み方を学び合っている。それは、個人が理解を深めるだけでなく、県全体で方向性を揃えることにも一役買った。いま、それに加えて、国の現状と各市町の現状をふまえながら、自治体ごとに関係機関がより密接に協力し、公助の仕組みづくりをしていくことが求められ、それによって地域の支え合いを支え、補うことが重要だ。

DATA

宮城県サポートセンター支援事務所
 (宮城県社会福祉士会)
 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4
 宮城県社会福祉会館3階
 TEL 022-217-1617
 E-Mail miyagisaposen@mbr.sphere.ne.jp

平成29年度宮城県サポートセンター支援事務所事業 (各フェーズでの課題と支援策①)



まじわる！ 集団移転 & 災害公営住宅 第26回

運動後に 茶話会を開いたら、 参加者が増！

田子西市営住宅
(宮城県仙台市宮城野区)



ボールを弾ませて、片手でキャッチ！これが意外と難しい



宮城県
仙台市
宮城野区

田子西市営住宅の集会所で、月2回午前中に開かれている運動教室。開始30分前になると、運動靴を持参したメンバーが集まり、談笑が始まる。

10時になると、田子西町内会会長を務める川名清さんの挨拶ののち、両手をグーとパーの形に変えながら交互に腕を伸ばす体操でスタート。メンバーの一人で仙台市介護予防運動サポーターである尾形浩子さんの指導のもと、だんだんにリズムが早くなり、「あら間違った」「左手が違う」など、あちこちから歓声と笑いが起こる。

1時間ほど体を動かしたあとは、みんなでテーブルを出して、町内会が用意したお茶とお菓子で茶話タイム。ひとり暮らしのメンバーも多く、「朝は何時に起きてる？」「緊急通報システムを何度も間違つて、業者から大丈夫



体操後は、楽しいお茶の時間

夫かと電話がきてしまった」と話題は尽きない。「教室のある日は、カレンダーに印をつけてある」と、参加を心待ちにしている様子が伝わってくる。

自主運営の工夫

田子西市営住宅は、仙台市宮城野区で最初に建設された復興公営住宅だ。

2014年4月に入居が始まり、同年10月に住宅内の町内会が発足。今年4月から一般の市営住宅となり、新たな入居者も加わった。

4〜5階建ての4棟176戸のうち、171世帯が暮らす。町内会では、交流を図ることをたいせつにしながら、無理なくできることを模索してきた。

運動教室は当初月2回 NPO の支援を受け、派遣

された専門家が講師を務めていたが、今年4月からそのうち1回が住民の自主運営に切り替わった。メンバー数人が市の介護予防運動サポーターの資格をとるとともに、町内会活動の資金として今年度より宮城県の地域コミュニティ再生支援事業補助金を活用。「自主運営になつて参加者が減った時期もあつたが、運動後に茶話会を開くようになったら増えてきた」と川名さんは手ごたえを感じている。現在の登録者は42人で、毎回15人ほどが参加。参加者層は、50歳代〜80歳代と幅広い。

人が集まる機会を

町内会では、敬老の日に記念品をもつて戸別訪問するなど、住宅内の高齢者を

日	曜日	活動予定	場所	開始時刻	持参する物
10	日	集積所清掃	集積所	10時	当番(2棟2階、4棟2階)
12	火	データ教室	集会所	10時	飲み物
14	木	運動教室	集会所	9時30分	運動靴、飲み物、タオル
15	金	「うたかたフェス」	集会所	午後2時	100円(コーヒー、お菓子代)
24	日	集積所清掃	集積所	10時	当番(2棟2階、4棟2階)
28	木	運動教室	集会所	9時30分	運動靴、飲み物、タオル

集会所での活動日を、各棟に掲示して周知

ゆるやかに見守っている。70歳以上のひとり暮らし世帯を対象とした茶話会も定期的に開いており、男性の参加率が多いという。



田子西町内会会長の川名清さん

また、住宅外との交流もすすむ。たとえば、住宅の周囲は防災集団移転で引越してきた一軒家ばかり。「集会所で催しを開くときは、必ず周辺地域にも回覧板を回して参加を呼びかける」と川名さんは話す。実際、周囲に住む人の参加は多い。

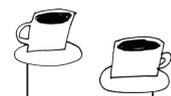
最近では、地元の健康麻雀グループが集会所を貸室利用するようになり、そこに参加している住宅内のメンバーで新たな自主グループが立ち上がりそうな機運も見える。また、運動教室は9月から、NPOの協力で月2回専門家が講師を継続することになった。「これからも協力者を得ながら、人が集まる機会をつくっていききたい」と川名さんは話す。



どごでもサロ

第3回

自然なつながりと支え合いを生み出す



お風呂に集う、支え合う

中田地域交流センター 福島県郡山市中田町

福島県郡山市は、集会のほか入浴も可能な公共施設「地域交流センター」を市内6か所に設置している。

中田地域交流センターはその一つで、1995年、同市中田町にオープンした。

開館時間の午前9時、60〜90歳代の男女が続々とセンターを訪れる。お目当ては60歳以上無料の、バリアフリーの広いお風呂。ほぼ毎日利用する常連が20〜30人いる。

大きな湯船にゆつたり浸かれば、心も体もリフレッシュ。入浴前後の時間に大広間で仲間とお茶飲みをしたり、横になって休んだりしながら、思い思いに憩う。午後はカラオケの会も開かれる。静かに過ごしたければ、ロビーで読書するもよし、マッサージチェアに身をまかせるもよし。

閉館時間の午後4時まで、6時間あまりをここで過ごす人も少なくない。

ほとんどの人が、お茶うけや昼食を持参する。料理上手の女性たちは、煮物や漬け物などを持って来て皆におすそ分けする。そのおかげで、カツ

プ麺や菓子パンしか持って来られない人も充実した食事を取れる。

ときには、常連たちが食材を持ち寄って、センターの調理室で料理し、食事を催す。「ぼた餅でも食べたいな」「じゃあ、みんなで作って食べようか」といった具合だ。

車の運転が難しくなるなどして、自力でセンターに来られなくなった人がいると、誰かが送迎を買って出る。歩行が不自由な人がいれば、館内の移動や入浴を手伝う。お風呂からなかなか上がってこない人がいれば、様子を見に行くなどする。

こうした気遣いと支え合いを大事にしようと、「中田地域交流センターを愛する会」が結成された。「センターを愛する人は皆会員」で、特に会則や事業はない。利用者同士のつながりと支え合いを象徴する、無形の組織だ。代表の小松幸一さん（76歳）は、「お風呂や会話を楽しみ、カラオケを歌ったりして交流することで、高齢になっても暮らしやすい地域をつくれると思う」と話す。



入浴という暮らしの一コマを、仲間と過ごす楽しい時間にする。それが、交流と支え合いの地域づくりへとつながっていく。**木**

原発事故の避難指示で、5年あまりの歳月をふるさとから離れて過ごした。

ようやく自宅に戻っても、近所に人影は少なく、家々にともる明かりはまばら。

それでも、サロンには仲間がいる。話が弾み、笑顔がはじける。心に希望のともしびがとる。

サロニ仲間と
楽しいひとときを共有



DATA

南相馬市小高区

福島第一原発事故に伴う避難指示は、ごく一部の山間地を除き2016年7月12日に解除。17年7月末時点の居住者は968世帯2087人で、高齢化率は51.7%（震災前の11年3月11日時点では3792世帯1万2842人、高齢化率27.9%）。市と東京大学が共同運営するまちづくり拠点「小高復興デザインセンター」の17年7月の調査によると、サロン活動は13か所で行われている。



サロン活動の話し合い



体操で健康づくり



代表の池田亨子さん

原発事故に伴う避難指示が2016年7月に解除された福島県南相馬市小高区。住民の帰還は徐々に進んでいるものの、17年7月末時点の区内の居住者数は震災前の2割に満たない。しかも、帰還者の半数以上は65歳以上の高齢者（データ欄）。

帰還住民、特に高齢者の孤立を防ぐとともに、地域コミュニティの再生を図ろうと、区内各地でサロン活動の復活や新規立ち上げの動きが盛んだ。

新設サロンの一つ「さくらサロン」は、主にJR小高駅周辺に暮らす60〜80歳の女性に参加する。

いち早く自宅に戻った池田亨子さん（82歳）が発起人となって、昨年12月に始めた。毎月第1・3木曜の午前10時〜午後3時、会場の小高老人福祉センターに毎回10人前後が集まる。

福島県立医科大学や支援組織「カリタス南相馬」などのサポートを受けつつ、体操、歌唱、レクリエーションに励み、喫茶と昼食をともにする。花見、もみじ狩りなどの季節行事や小旅行も行う。

池田さんは、「小高に戻っている人はまだ少ないけど、サロンに来れば仲間にあえる。新しい出会いもたくさんあった」と喜ぶ。

人が元気になれば、地域も元気になっていく。**木**

3

最終回

私たちが目指すコミュニティとは

認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事 横田能洋



1967年生まれ。1991年社団法人茨城県経営者協会に就職。1996年に有志で茨城 NPO 研究会を発足させ、1998年11月に茨城 NPO センター・コモンズを設立。同年経営者協会を退職しコモンズの常務理事・事務局長となる。社会的排除に関する取り組みに重点をおいており、2015年7月よりコモンズの代表と成る。同年9月の水害で被災した常総市民の支援活動を行うたすけあいセンター「JUNTOS」を立ちあげ、災害からの復興に向けて活動中。

私が代表を務める茨城 NPO センター・コモンズのミッションは、組織と心の壁を取り除くこと。コモンズは「共同地」が語源で皆が入り出していい場を意味し、仕事や立場が異なる人が出会い、ともに課題解決策をつくり出すための仲介の仕事を約20年間行ってきた。移動困難な人、引きこもりの若者支援、リーマンショックで派遣切りに会った日系人などが必要なサービスや研修を事業化したり、こうした人が抱える問題への行政や企業の関与を引き出すために地域円卓会議を仕掛けてきた。

2年前の常総の水害では、自らも被災当事者となり災害被災者の生活再建に取り組んできたが、たすけあいセンター Juntos と名付けたのには理由がある。常総市の人口の7%をしめる外国籍住民も同じ災害を経験したので、ともに活動すれば新たな関係がつけれる、そう思いジュントス(ポルトガル語で「一緒に」を意味する)にした。実際に自治会役員の間でも意思疎通ができず困った人というイメージから、日頃から交流しておくことが



大事、というように認識が変わってきた。災害後に空き住宅が増えたが、戸建てを求めるブラジル人が移り住むケースが増えている。これまで外国籍住民は特定のアパートに多く住んでいたのに、ここにも地域と混ざるチャンスがある。私たちは、外国籍の子どもの学習支援を週3日行ってきたが、今月から毎週母親向けの子育てサロンを開き、毎月国際交流サロンの行政と連携して行い始めた。ここではゴミ出しのルール、防災、国民健康保険などいろいろな情報を伝えている。最近来日した人もいれば、20年住んでいる人もいる。場を通じて顔が見える関係がつけられれば、助け合う関係がつけれる。彼ら彼女らは地域の課題の当事者であると同時に、課題解決の担い手にもなる。

子育てサロンに来た母親たちは早く保育所に預けて仕事をしたというが、それだけだと仕事中心の生活になり親と保育所、学校との意思疎通の問題が繰り返されるし、子の就学準備も整わず、子どもの学習の遅れにつながる。そこで私たちは、保育の仕事に志す人たちと多文化保育事業を起すことにした。そこで安心して子どもを預けられる場をつくりつつ、子にも親にも言葉やルールを伝え、そこから保育所や学校に入ってもらえるようにし、地域社会との接点をつくる。これまでは、仕事中心で転入転出が多く、それが学校や地域に馴染めない要因だったが、日本語を学び、仕事の選択肢が増えれば定住しやすくなる。そのために、住まいは空家の改修・提供を行う会社がサポートし、コモンズは日本語と母国語の両方を生かせる仕事として保育や介護、サービスの仕事に就けるようにするキャリア支援を行う。多文化共生こそが地域の復興の原動力になると信じて。

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ

サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

サポ弁をもっと活用してください!

熊本県でも「宮城のようなサポ弁の登用を企画したい」ということで、「サポ弁」の宇都&小野寺弁護士と熊本に向向いてきました。宮城のサポ弁は、災害ケースマネジメントの必要性を痛感する弁護士有志による活動です。この紙面でも何度か紹介していますが、なかなかサポ弁の活動が周知されていないので、改めてPRしたいと思います。

サポ弁は、サポートセンターによる支援段階や、専門職による制度・サービスに関わる段階、行政レベルでの段階など、いろいろな支援の過程に柔軟に活用できるように配慮して活動しています。しかし、弁護士に相談するというだけで「敷居」が高いようで、少々頭打ちです。

サポセンや災害公営住宅での支援にあたられるLSAや生活支援相談員などの皆さん、是非サポ弁を気軽にご活用願います。法的な問題やデリケートな家族間の課題を抱えていても解決に向かう術を求められない被災者の方々に、「一緒に弁護士さんに相談にのってもらおう」とつないでください。困っていることを気づく機会、塩漬けになった課題の氷解にもなります。

専門職の段階での相談は、虐待や家族間のトラブルなど事後的な相談がほとんど。問題が表立って、専門職間で困り果てているケースも多い。その点、サポセンの皆さんがつなぐケースは、日常生活に寄り添っているため、早期対応・予防的な対応が可能です。早い段階での相談や、支援における法的な観点からの助言ともなり、被災者本人のエンパワメントにもつながります。借金を抱えて「鬱的」な状態にあった方が、弁護士の支援を受けて借金を清算し、新たな気持ちで生活再建に前向きになられたケースも多い。精神科に通うより弁護士を紹介して良かった、と思うことも少なくありません（精神科治療に効果がないと言っているわけではありません）。

サポ弁を熊本でも、と宇都さんたちと精力的に昼夜の別なく各関係者と協議しました。個性豊かな連中ばかりですが、皆さんとの協働でリーガル・アドボカシーを実践したい、という暑苦しい思いには、やはり乾杯しかありません。しかし、くたびれました!! (けれど同行の真壁女史は涼やかでしたね)

ひとりごと

サポーターのあなたへ

宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上 章



活動の担い手が高齢者中心のなかで、その特性を活かした会活動

前号で、活動の担い手が高齢者中心の「地区福祉委員会」の進め方について触れました。若い世代の参画を得られる努力をしつつ、それと併せて現実の問題として、高齢者がいかに地域活動に持続して関わり活躍できるようにするか?を真剣に考えていく必要があります。そこで、高齢者中心の組織、活動の特性に着目して、その特性を活かしたあり方を見出ししていく必要があります。

高齢者中心の組織は、役員自身がいつ何時支援を必要とする当事者にならないとも限らないということです。高齢者問題、福祉がまさに自分自身の問題であるということです。

福祉委員会活動に参加し役割を担い、仲間と楽しく活動することが、①自身の社会参加、生きがいづくりであり、②認知症予防、介護予防になっています。そしてさらに、役員や各部会のメンバー同士の継続したつながりを活かして、③メンバー相互に支え合う“互助組織”の機能を付加したいと考えています。

昨年度から、地域包括支援センターと共催で「認知症予防事業」を取り組んでいます。毎週1回、合計14回コースの旅行や料理、パソコングループの活動は、事業終了後も自主グループとして継続しています。これまでに築かれた仲間同士の信頼は、お互いに生活に支障が出てきた際に声掛け合ったり支え合ったりできる関係にまで近づいています。

また、「ボランティアの集い」のメンバー間でも、ハンディを抱えたメンバーへの緊急時の支援のネットワークが生まれています。

『“地域で困った時に支え合いましょう。”と言っても、見知らぬ人には頼みにくい。知っている信頼できる人なら助けてほしいし、自分も助けに行ける』との声もあります。

これからは、意識的に委員会やグループ、部会のメンバー、仲間同士でこうした支え合う“互助機能”をもった組織や活動に取り組んでいく必要があると最近、感じています。

平成29年度 宮城県被災者支援従事者研修事業

<支援に関わるための基礎研修>

【仙台会場②】11月14日(火)～15日(水) 仙都會館

講師：永坂 美晴(兵庫県明石市望海在宅介護支援センター センター長)

山本 信也(兵庫県宝塚市社会福祉協議会 地域福祉部 地区担当課 課長)



ごっとな会 水車小屋前で地元食材でのお昼交流会



51回目

市民リレー

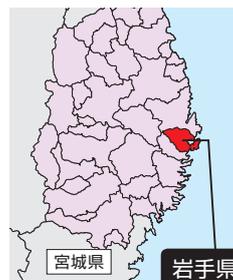
東北の元気

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

水車小屋を交流拠点に

◎白石集落 ごっとな会 (岩手県山田町)

ライター：元持幸子



宮城県

岩手県
山田町

岩手県山田町織笠地区、山々に囲まれた白石集落。34世帯が住む集落の中心にある水車小屋は、人々の交流拠点となっている。同地区では60年ほど前まで水車が稼働し、地域の共同施設として使われていた。その後、機械化が進み水車は稼働されなくなった。東日本大震災を経験し、電力に頼らず脱穀や製粉ができる、集落の交流拠点としての水車小屋の再建が要望され、2012年、現在の水車小屋がつけられた。

「故郷の風景をつくって、活気ある集落を保っていききたい」と、水車小屋を拠点とした取り組みを進めているのが、白石集落農業生産組合組合長の越田正一郎さん(74歳)。遊休農地の活用として、そば栽培や地域活性化の事業を手掛けている。

その事業の一部である地域間交流や食品加工の活動は、集落の女性たち9人(平均年齢70歳代)を中心に実施されている。「ごっとな会」と愛称をつけて呼び、メンバー自身楽しみながら学び、そば打ちや農業体験、水車小屋で引いた粉を

使いお菓子や加工品づくりを行っている。「ごっとな会では、さまざまなつながりをたいせつにしなが、白石の自然を共有し、協力していくこと。そして、ちよっぴり稼ぐこと」と、メンバーが口々に話し、互いに知恵や特技を活かしながさまざまなことにチャレンジしている。メンバーの中村あづこさん(58歳)は、「体験で集落を訪ねてきた人たちと話すのが楽しいですね。白石の良さを知ってもらえる機会になっていると思います」と笑顔で話す。地元の小学生から県外訪問者までを対象として、そばづくりや農業体験、地元料理を通じて交流する。リーダーも多く、メンバーのやりがいにもつながっているようだ。

これからも、「ごっとな会」と、自然なリズムで回る水車小屋を起点に、人も自然もうまく混じり合っていく故郷の暮らしをつくっていくことだろう。

DATA

白石集落
農業生産組合
ごっとな会

岩手県山田町
織笠24-59-3
34世帯 85人
高齢化率41%

☆次号予告 特集「年齢・境遇を超えた仲間づくり」

平成29年度 宮城県地域福祉コーディネーター研修事業

<講座8 地域の支え合いの発見と活性のための体験型講座
～第2回住民講座(発見した宝物の見える化等)への参加と講義・演習～>

【大和町会場】 10月30日(月)

午前：大和町保健福祉総合センター／午後：まほろばホール

講師：高橋 誠一(東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授)

酒井 保(ご近所福祉クリエーター)

池田 昌弘(全国コミュニティライフサポートセンター 理事長)

<講座5 有償サービスの立ち上げと運営の方法>

【仙台会場】 11月16日(木) 仙都會館

講師：吉田 瑞穂(大分県中津市社会福祉協議会 地域福祉課 課長)

高橋 誠一(東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授)

池田 昌弘(全国コミュニティライフサポートセンター 理事長)

平成29年度 宮城県生活支援コーディネーター応用講座

<講座4 協議体の立ち上げと運営の方法>

【仙台会場】 11月2日(木) エスポールみやぎ

講師：佐藤 寿一(兵庫県宝塚市社会福祉協議会 常務理事)

高橋 誠一(東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授)

池田 昌弘(全国コミュニティライフサポートセンター 理事長)

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ(地域づくり)から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

60号の特集では、収入につながる活動が、生きがいづくりや地域づくりにもなっていることを改めて気づかされました。一方で、「どこでもサロン」のコーナーにあるように、張り切らなくてもよい、用事のついで「いっぶん」もたいせつな支え合い。身の回りが支え合いの種であふれているような気持ちになりました。(仙台市宮城野区 S・S)

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください!

TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737

E-mail joho@clc-japan.com

編集後記

特集を組むにあたり、これまで本紙で取材した方々のことを思い起こしてみました。「あの団体さんは、あれからどんな活動を展開しているだろうか」「あの人はお元気だろうか」。そして、お世話になった皆さんのその後を追いかけていないことを改めて自覚。反省。皆さん、また今度、最近のあんな話やこんな話をぜひお聞かせくださいね!(清野)